



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 カシオ計算機株式会社
 コード番号 6952 URL <https://casio.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務統轄部長 (氏名) 高野 晋

TEL 03-5334-4852

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	298,161	5.3	30,262	2.3	29,894	4.1	22,135	13.1
2018年3月期	314,790	2.0	29,568	3.5	28,726	9.5	19,563	6.3

(注) 包括利益 2019年3月期 17,226百万円 (14.8%) 2018年3月期 20,219百万円 (0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	89.86	88.09	10.6	8.3	10.1
2018年3月期	79.42	77.86	9.7	8.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	357,530	211,594	59.2	859.02
2018年3月期	364,203	206,691	56.8	839.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 211,594百万円 2018年3月期 206,691百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	20,738	6,227	16,934	132,208
2018年3月期	34,553	8,311	10,589	134,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		30.00	50.00	12,316	63.0	6.1
2019年3月期		20.00		25.00	45.00	11,084	50.1	5.3
2020年3月期(予想)								

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭 2020年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	3.4	15,000	1.5	14,800	2.9	11,000	1.0	44.66
通期	315,000	5.6	31,500	4.1	31,000	3.7	22,500	1.6	91.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	259,020,914 株	2018年3月期	259,020,914 株
期末自己株式数	2019年3月期	12,699,990 株	2018年3月期	12,696,260 株
期中平均株式数	2019年3月期	246,323,016 株	2018年3月期	246,326,992 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.13「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	224,556	5.3	10,528	22.6	21,433	10.0	18,350	4.2
2018年3月期	237,238	1.7	13,610	6.0	23,817	25.7	19,157	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	74.50	73.03
2018年3月期	77.77	76.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	296,470	173,744	58.6	705.36
2018年3月期	305,354	170,266	55.8	691.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 173,744百万円 2018年3月期 170,266百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、米国では個人消費や設備投資が増加し緩やかな回復基調が継続しました。一方、米中貿易摩擦への懸念から中国での景気減速が加速し、対中依存度が高い欧州でも減速傾向となりました。また、新興国の一部では通貨安や政情不安が見られ、日本でも製造業の景況感が悪化するなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

この環境下、売上高は、コンシューマが2,573億円、システムが338億円、その他が69億円で2,981億円となりました。

時計は「G-SHOCK」が初号機5000シリーズ初のフルメタル仕様モデル『GMW-B5000』などのメタルを中心に好調に推移しました。また、「G-SHOCK」の日本や中国で行われたイベント効果も寄与しました。一方、景気減速、新興国通貨安等の影響により「G-SHOCK」以外のメタルアナログは苦戦しました。楽器は流通の再構築が進捗せず低迷しました。システムはプロジェクターの北米での価格競争激化による販売不振や電子レジスターのフランスでの法令レジスター特需先送りの影響などにより減収となりました。

損益につきましては、営業利益は、コンシューマが382億円、システムが△9億円、その他が3億円、調整額が△73億円で302億円となりました。

時計は収益性の高い製品の販売が好調に推移し高収益性を維持、電卓は関数電卓が安定した学生市場により収益性を確保、システムはプロジェクターの販売不振等により赤字となりました。

また、経常利益は298億円、親会社株主に帰属する当期純利益は221億円、1株当たり当期純利益（EPS）は89円86銭と改善しました。

(今後の見通し)

景気の先行きが不透明、かつ、内外の事業環境が大きく変化する中、当社は第二創業の初年度として、中期経営計画を策定し、新しい市場を創造し続けることで業績の大幅向上を目指します。

主な施策は、

- ① 時計事業は、「G-SHOCK」のメタルを中心としたラインアップ拡充、スマートウォッチ市場拡大に向けて「G-SHOCK」スマートの投入、エリア別戦略の強化などにより、さらなる事業拡大と高収益性の維持
- ② 教育事業は、関数電卓の学校販売拡大、電子教育市場での新規事業確立、楽器の競争力がある新ジャンル投入により、事業拡大と高収益性の維持
- ③ システム事業は、強いハードとソリューションビジネス強化により、本格的な収益改善と成長軌道の確立
- ④ 新規事業は、スポーツテック、ビューティーテック、ダーモカメラ、画像処理技術応用ビジネスなどの早期事業化と収益貢献
- ⑤ 開発、生産、営業、本社スタッフなどの機能強化と人材活性化、IT活用による効率化推進であります。

現時点での2020年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	3,150億円	(前期比	+ 5.6%)
営業利益	315億円	(前期比	+ 4.1%)
経常利益	310億円	(前期比	+ 3.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	225億円	(前期比	+ 1.6%)

次期の為替水準は1US\$ = 112円、1ユーロ = 128円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、現先短期貸付金の減少などにより、前期末比66億円減少の3,575億円、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比49億円増加の2,115億円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.4ポイント増の59.2%に改善されました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは207億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは62億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは169億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,322億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様のご利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、1株当たりの期末配当につきましては、業績などを勘案し、普通配当につき前期実績20円に対し5円増配の25円といたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は、既に実施しております中間配当金20円と合わせて、45円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,441	73,714
受取手形及び売掛金	45,171	44,141
有価証券	48,500	50,000
製品	36,450	39,061
仕掛品	5,582	5,836
原材料及び貯蔵品	7,649	9,377
現先短期貸付金	20,000	8,900
その他	8,202	8,143
貸倒引当金	△488	△556
流動資産合計	237,507	238,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,558	59,028
減価償却累計額	△43,248	△42,523
建物及び構築物（純額）	17,310	16,505
機械装置及び運搬具	15,046	14,093
減価償却累計額	△12,260	△11,926
機械装置及び運搬具（純額）	2,786	2,167
工具、器具及び備品	34,027	33,400
減価償却累計額	△30,970	△30,121
工具、器具及び備品（純額）	3,057	3,279
土地	33,543	33,564
リース資産	2,365	2,043
減価償却累計額	△1,275	△998
リース資産（純額）	1,090	1,045
建設仮勘定	246	245
有形固定資産合計	58,032	56,805
無形固定資産	7,036	8,978
投資その他の資産		
投資有価証券	37,029	30,630
退職給付に係る資産	13,000	11,414
繰延税金資産	8,914	8,451
その他	2,754	2,702
貸倒引当金	△69	△66
投資その他の資産合計	61,628	53,131
固定資産合計	126,696	118,914
資産合計	364,203	357,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,752	28,522
短期借入金	205	232
1年内返済予定の長期借入金	16,500	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,003
未払金	19,444	19,784
未払費用	13,310	13,123
未払法人税等	3,810	3,584
製品保証引当金	794	781
事業構造改善引当金	1,356	212
その他	7,566	6,522
流動負債合計	93,737	82,763
固定負債		
新株予約権付社債	10,013	—
長期借入金	46,500	58,988
繰延税金負債	1,349	1,320
事業構造改善引当金	1,239	1,020
退職給付に係る負債	322	578
その他	4,352	1,267
固定負債合計	63,775	63,173
負債合計	157,512	145,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	101,938	111,757
自己株式	△19,949	△19,956
株主資本合計	195,639	205,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,885	8,246
為替換算調整勘定	△3,326	△4,178
退職給付に係る調整累計額	3,493	2,075
その他の包括利益累計額合計	11,052	6,143
純資産合計	206,691	211,594
負債純資産合計	364,203	357,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	314,790	298,161
売上原価	179,215	168,778
売上総利益	135,575	129,383
販売費及び一般管理費	106,007	99,121
営業利益	29,568	30,262
営業外収益		
受取利息	517	646
受取配当金	541	482
その他	264	198
営業外収益合計	1,322	1,326
営業外費用		
支払利息	284	270
為替差損	1,171	976
和解金	254	—
その他	455	448
営業外費用合計	2,164	1,694
経常利益	28,726	29,894
特別利益		
固定資産売却益	90	18
投資有価証券売却益	519	4,864
補助金収入	—	50
特別利益合計	609	4,932
特別損失		
固定資産除却損	55	856
事業構造改善費用	4,668	1,981
特別退職金	—	2,620
特別損失合計	4,723	5,457
税金等調整前当期純利益	24,612	29,369
法人税、住民税及び事業税	5,174	4,913
法人税等調整額	△125	2,321
法人税等合計	5,049	7,234
当期純利益	19,563	22,135
親会社株主に帰属する当期純利益	19,563	22,135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	19,563	22,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,747	△2,639
為替換算調整勘定	247	△852
退職給付に係る調整額	△1,338	△1,418
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	656	△4,909
包括利益	20,219	17,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,219	17,226
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	92,228	△19,942	185,936
当期変動額					
剰余金の配当			△9,853		△9,853
親会社株主に帰属する当期純利益			19,563		19,563
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,710	△7	9,703
当期末残高	48,592	65,058	101,938	△19,949	195,639

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,138	△3,573	4,831	10,396	196,332
当期変動額					
剰余金の配当					△9,853
親会社株主に帰属する当期純利益					19,563
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,747	247	△1,338	656	656
当期変動額合計	1,747	247	△1,338	656	10,359
当期末残高	10,885	△3,326	3,493	11,052	206,691

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	101,938	△19,949	195,639
当期変動額					
剰余金の配当			△12,316		△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益			22,135		22,135
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,819	△7	9,812
当期末残高	48,592	65,058	111,757	△19,956	205,451

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,885	△3,326	3,493	11,052	206,691
当期変動額					
剰余金の配当					△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益					22,135
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,639	△852	△1,418	△4,909	△4,909
当期変動額合計	△2,639	△852	△1,418	△4,909	4,903
当期末残高	8,246	△4,178	2,075	6,143	211,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,612	29,369
減価償却費	9,394	9,684
固定資産除売却損益 (△は益)	△35	838
投資有価証券売却損益 (△は益)	△519	△4,864
補助金収入	—	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△173	259
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,128
支払利息	284	270
為替差損益 (△は益)	62	△1,198
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	2,866	786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,113	△5,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△734	△2,278
未払又は未収消費税等の増減額	△331	476
その他	△84	△1,603
小計	37,388	25,208
利息及び配当金の受取額	1,042	1,215
利息の支払額	△285	△276
法人税等の支払額	△3,592	△5,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,553	20,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,436	△1,868
定期預金の払戻による収入	1,423	1,915
有形固定資産の取得による支出	△6,297	△7,127
有形固定資産の売却による収入	624	13
無形固定資産の取得による支出	△4,182	△5,606
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,569	6,565
その他	△0	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,311	△6,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	27
長期借入れによる収入	2,000	12,488
長期借入金の返済による支出	△2,000	△16,500
自己株式の取得による支出	△8	△8
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△778	△625
配当金の支払額	△9,853	△12,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,589	△16,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,799	△2,346
現金及び現金同等物の期首残高	118,755	134,554
現金及び現金同等物の期末残高	134,554	132,208

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,293百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの195百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,914百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,349百万円として表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービス内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等

システム……ハンディターミナル、電子レジスター、経営支援システム、データプロジェクター等

その他……成形部品、金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	268,905	38,302	7,583	314,790	—	314,790
(2) セグメント間の内部 売上高	1	20	6,733	6,754	△6,754	—
計	268,906	38,322	14,316	321,544	△6,754	314,790
セグメント利益	35,028	583	570	36,181	△6,613	29,568
セグメント資産	192,580	37,225	17,924	247,729	116,474	364,203
その他の項目						
減価償却費	7,209	1,563	378	9,150	244	9,394
のれんの償却額	81	11	—	92	—	92
持分法適用会社への投資額	—	—	2,706	2,706	—	2,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,438	1,817	328	11,583	392	11,975

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額116,474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産116,550百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額244百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額392百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	257,354	33,821	6,986	298,161	—	298,161
(2) セグメント間の内部 売上高	4	168	6,782	6,954	△6,954	—
計	257,358	33,989	13,768	305,115	△6,954	298,161
セグメント利益 又は損失 (△)	38,232	△910	336	37,658	△7,396	30,262
セグメント資産	196,340	37,903	15,820	250,063	107,467	357,530
その他の項目						
減価償却費	6,746	2,044	376	9,166	518	9,684
のれんの償却額	65	11	—	76	—	76
持分法適用会社への投資額	—	—	2,719	2,719	—	2,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,682	2,856	539	11,077	969	12,046

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,396百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額107,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産107,536百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額518百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額969百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	839円10銭	1株当たり純資産額	859円02銭
1株当たり当期純利益	79円42銭	1株当たり当期純利益	89円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円09銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	206,691	211,594
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	206,691	211,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	246,325	246,321

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,563	22,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,563	22,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,327	246,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後)(百万円))(注)	(△7)	(△7)
普通株式増加数(千株)	4,874	4,874
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,874)	(4,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。